

ひふみのあゆみ

ひふみらいと 追加型投信/内外/資産複合

2025年12月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

資産形成のパートナーに「ひふみらいと」をお選びいただき、ありがとうございます。

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INN

ひふみらいと



作成基準日：2025年12月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみらいと	0.07%	2.41%	4.51%	1.31%	3.52%	-8.04%

ひふみらいとの運用状況

基準価額	9,196円
純資産総額	19.11億円
受益権総口数	2,078,095,176口

ひふみらいと 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	89.91%
ひふみ投信マザーファンド	4.94%
ひふみワールドファンド*	4.96%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+6円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+2円
ひふみ投信マザーファンド	+6円
ひふみワールドファンド*	+3円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-60円
株式・投資証券	+8円
為替	+42円
信託報酬・その他	+16円

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値について、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「ひふみらいと」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」90%、「ひふみ投信マザーファンド」5%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」5%を維持することを目指して運用を行なっています。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況

純資産総額	115.70億円
組み入れ銘柄数	27銘柄
種別比率	
国債	72.63%
住宅ローン担保証券	9.57%
社債	9.11%
地方債	4.51%
特殊債	3.09%
国際機関債	0.45%
債券先物取引	-16.02%
現金等	16.66%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	0.00%
---------	-------

組み入れ上位5通貨 比率	
1 日本円	35.10%
2 米ドル	33.55%
3 ユーロ	18.40%
4 オーストラリア・ドル	4.51%
5 イギリス・ポンド	3.51%

組み入れ上位10銘柄 比率	
1 日本国債（30年）	国債
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券
3 米国国債	国債
4 日本国債（40年）	国債
5 三井住友フィナンシャルグループ	社債
6 日本国債（20年）	国債
7 米国国債	国債
8 フランス国債	国債
9 イタリア国債	国債
10 スペイン国債	国債

ポートフォリオ特性値

最終利回り	3.74%
デュレーション	7.5
格付比率	

海外債券	64.26%
国内債券	35.10%
債券先物取引	-16.02%
現金等	16.66%

合計	100.00%
----	---------

組み入れ上位5カ国 比率

1 日本	39.58%
2 アメリカ	29.07%
3 フランス	7.20%
4 スペイン	6.45%
5 オーストラリア	4.51%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）

最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。
デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付けは、ムーディーズおよびS&Pの格付けのうち高いものを採用し、S&Pの格付け形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	9,868.41億円
組み入れ銘柄数	79銘柄
資産配分比率	
国内株式	98.10%
海外株式	1.57%
海外投資証券	-
現金等	0.33%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	97.21%
スタンダード市場	0.89%
グロース市場	-
その他海外株	1.57%
現金等	0.33%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	18.02%
2 卸売業	11.20%
3 情報・通信業	9.93%
4 銀行業	9.47%
5 機械	7.08%
6 輸送用機器	6.47%
7 建設業	5.82%
8 化学	3.87%
9 保険業	3.28%
10 その他製品	3.20%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.04%
2 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.49%
3 トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.24%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.49%
5 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.37%
6 丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.26%
7 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	3.10%
8 三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.67%
9 みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.63%
10 日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.60%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	126.35億円	投資信託財産の構成
		ひふみワールドマザーファンド 99.72%
		現金等 0.28%
		合計 100.00%

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況		組み入れ上位10カ国 比率		
純資産総額	3,247.97億円	1 アメリカ 59.53%		
組み入れ銘柄数	96銘柄	2 ドイツ 5.49%		
資産配分比率		3 イタリア 5.00%		
海外株式	92.39%	4 フランス 4.48%		
海外投資証券	-	5 イギリス 4.05%		
現金等	7.61%	6 台湾 3.58%		
合計	100.00%	7 中国 3.47%		
組み入れ上位10業種 比率		8 スイス 1.18%		
1 資本財	22.44%	9 カナダ 1.12%		
2 半導体・半導体製造装置	15.07%	10 ウルグアイ 0.87%		
3 メディア・娯楽	8.98%	組み入れ上位10通貨 比率		
4 ソフトウェア・サービス	8.65%	1 米ドル 71.24%		
5 自動車・自動車部品	8.52%	2 ユーロ 11.53%		
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.31%	3 台湾ドル 3.58%		
7 運輸	4.08%	4 イギリス・ポンド 1.94%		
8 一般消費財・サービス流通・小売り	3.81%	5 香港ドル 1.32%		
9 耐久消費財・アパレル	3.78%	6 スイス・フラン 1.18%		
10 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.39%	7 ポーランド・ズロチ 0.79%		
		8 ノルウェー・クローネ 0.63%		
		9 スウェーデン・クローナ 0.14%		
		10 フィリピン・ペソ 0.02%		
組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.17%
2 APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.04%
3 D.R. HORTON, INC	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	2.88%
4 CATERPILLAR INC	アメリカ	米ドル	資本財	2.71%
5 NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.55%
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.49%
7 JOBY AVIATION, INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.31%
8 THE BOEING COMPANY	アメリカ	米ドル	資本財	2.21%
9 BAIDU INC-ADR	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.15%
10 AIRBUS SE	フランス	ユーロ	資本財	2.06%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績

期間：2021年3月30日～2025年12月30日



※「ひふみらいと」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「ひふみらいと」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「ひふみらいと設定來」は、「ひふみらいと」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「ひふみらいと」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。



運用責任者よりお客様へ：ひふみらいと

月次の運用実績は、当ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。



ひふみらいと
ファンドマネージャー
橋本 裕一

【ひふみ投信マザーファンド】

12月の日本株式市場は小幅ながらも上昇しました。日本銀行の利上げ観測の高まりから金融株が買われたほか、円安進行により輸出関連株も上昇しました。またAIがロボットや機械を自律的に制御する「フィジカルAI」関連銘柄も注目されました。当ファンドでは総合商社、自動車、半導体材料に関連する銘柄などの買いを行ないました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

12月の米国株はおおむね横ばい圏での着地となりました。他方、円安が進行したことが、基準価額を押し上げました。FRB（連邦準備制度理事会）の利下げが景気を支えるとの見方が株買いを促す一方、米国株の高値警戒感やAI投資を巡る不透明感、失業率の上昇などの悪材料と綱引きした格好になりました。当ファンドでは、割高感の高まった半導体・DX関連銘柄や、防衛関連銘柄をスライス（一部売却）しました。一方、2026年は中間選挙を見込んだ財政出動が出てくる可能性を鑑み、小売の一角に買いを入れました。全体的には相場に慎重な姿勢で臨んでおり、現金を比較的多めに持ちながら、相場のクラッシュがあれば買い出動ができるように準備をしています。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利は上昇基調となりました。利下げによってインフレが高止まりすることへの警戒や、大手企業による社債発行を受けた需給懸念などが影響した模様です。12月のFOMC（連邦公開市場委員会）では大方の予想通り、政策金利が0.25%引き下げられました。当月は円安が債券価格の下落を相殺した格好です。日本の長期金利も上昇基調となりました。月初から植田日銀総裁の講演で12月会合での利上げを織り込ませるような発言があり、実際に会合では政策金利が0.75%程度へ引き上げられました。10年金利は1999年以来およそ26年ぶりの高水準をつける場面もありました。実質金利はいまだに低水準であり、今後の利上げ継続が意識されています。先行きについて、米国では国債発行増加によるリスクプレミアムの拡大を予想する声も多いですが、当ファンドでは発行年限短期化によるリスクプレミアムの縮小を見込んでいます。日本では、円安の進行を止められない場合は、政策金利1.5%やそれ以上への利上げを早期に迫られる可能性もあるとみています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(1月5日)

※TOPIXは、すべてTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅すると共に、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指標値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

12月の円金利は上昇し、利回り曲線はフラットニング（短期金利と長期金利の差が縮まる）しました。日本銀行は金融政策決定会合で利上げに踏み切りました。市場では12月もしくは翌1月の利上げを織り込んでいたためサプライズ感はさほどなく、記者会見での植田総裁の発言も同様でしたが、市場では（債券の）損切りが優勢となり、10年金利は2%を超えて上昇しました。その後、財務省から発表された2026年度国債発行計画では、超長期債の減額が想定より多く、かつ10年債の発行増額もとりやめるなど市場の需給悪化に配慮した形になりました。一方、利上げにもかかわらず円安トレンドに歯止めがかからず、早期の再利上げが意識されています。我々は引き続き、超長期債の需給回復による利回り曲線のフラットニングを予想しています。

米国金利は上昇に転じました。利下げが行なわれたものの、長期金利は小幅に上昇しました。トランプ政権による財政拡大やドル資産離れによって、長期債のタームプレミアム（上乗せ金利）が拡大するという見方が支配的ですが、我々は、米国財務省も日本や英国の当局と同様に発行の短期化を強めてくると予想しています。長期債の買い手が減少していることは事実であると考えますが、無理に発行量をキープする必要はなく、短期化することで市場の需要にマッチさせ、タームプレミアムを抑えることが世界的な潮流になりつつあると考えています。

為替に関しては、円は対ドルでも対ユーロでも下落しました。我々の投資スタンスは変化なく、中長期的に内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと考えております。

どうぞよろしくお願ひいたします。

(12月31日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー

福室 光生

債券ってなに？～債券の基礎知識～【YouTube】

ひふみらいとがひふみグローバル債券マザーファンドを通じて投資している「債券」について、いまさら聞けない基礎知識を約10分で解説する動画をYouTubeの公式チャンネルにて好評配信中です。

専門用語をできるだけ使わずに、当社社員が分かりやすくお伝えしております。

ぜひご視聴いただき、債券運用への理解の一助としていただければ幸いです。

YouTube JP



レオス・キャピタルワークス
【投資信託「ひふみ」公式】YouTubeチャンネル
登録者数2万人突破！
チャンネル登録お願いします！

運用責任者よりお客様へ：ひふみ投信マザーファンド

2025年12月の日本株式市場は、ハイテク・AI関連株が軟調の中で日経平均株価が前月末比+0.17%と小幅に上昇、バリュー株の上昇に伴いTOPIX（配当込み）は+1.03%と前月に続き上昇しました。ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、+1.27%となり、日経平均株価とTOPIXを上回りました。これまでと同様に長期的に業績を伸ばしながら企業価値を向上できる企業への投資を継続し、新規投資はほとんどない一方で、既保有の伊藤忠商事をさらに買い増し、保有順位では1位になっています。

当ファンドでは、これまでと同様に成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。前月と同様に銘柄数を削減し、企業価値向上の確信度の高い企業への保有ウェイトをしっかりと引き上げています。12月末時点の銘柄数は79と前月末の83銘柄からさらに減少させています。これは各投資先企業の企業価値向上に対する確信度の表れであり、長期的な当ファンドの基準価額上昇に貢献するものと考えているためです。株価上昇の余地がある企業を発掘しても、保有ウェイトが低ければ、その恩恵は軽微なものに留まってしまいます。今後も我々の確信度の高さに応じて保有ウェイトを積極的に上げていきたいと考えています。ただし、銘柄数の削減が目的ではなく、自信のある企業に対してはきちんとウェイトを高めることが重要だと私たちは考えています。

先月と同様に総合商社株の中で大きく出遅れている伊藤忠商事をさらに買い増しました。これまで長期にわたり企業価値を向上させてきた素晴らしい企業ですが、足元では他商社の割安さに注目が集まり、評価されてこなかったと考えています。一方で、四半期ごとの取材やマネジメントとの対話を通じて、伊藤忠商事の企業価値向上へのこだわりや強さの源泉は変わっておらず、むしろ足元で強まっていると確信したことで、保有ウェイトを引き上げています。また、メモリを中心とするCAPEX（資本的支出）の増加を見越して半導体製造装置の保有ウェイトを引き上げています。その中でも東京エレクトロンのウェイトを引き上げ、前工程のオーバーウェイトを拡大しています。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(1月6日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2025年12月の米国株式市場は、NYダウは若干上昇した一方、NASDAQは若干下落するなど、まちまちの展開となりました。中旬のFOMC（連邦公開市場委員会）にて利下げが決定したものの、一部委員が金利の据え置きを主張し4会合連続の全会一致とならなかったこと、次期FRB（連邦準備制度理事会）議長の指名についても不透明感が高まったこと、オラクルの決算が市場予想を下回ったことが市場センチメントを悪化させました。下旬には薄商いの中、年末ラリー的に戻すものの、反発力は強さを欠く状態で2025年を終えました。

2025年12月の投資行動については、2026年の米国中間選挙をにらみ、トランプ政権は中間層向けにさまざまな支援策を打ってくると考え、マイケルコース、ジミーチュウなどのブランドを保有するカプリ・ホールディングス、グッチやサンローランを保有するケリング、LVMH（ルイ・ヴィトン）、ビルケンシュトックなどを組み入れました。また、米国ではAI、ロボティクス、自動運転やローンなどへの規制緩和、さらには米中競争の激化からそれぞれの陣営の設備投資拡大も引き続き考えられるため関連銘柄の買い増しをしました。アリババ、テンセント、グーグル、アマゾン、テスラ、そしてジョビー・アビエーションなどの保有を継続しています。

年初のお正月ムードをあっさりと壊すようなニュースが飛び込んできました。言うまでもなく、米国によるベネズエラのマドゥロ大統領の拘束による現政権の事実上の崩壊です。また、ベネズエラのニュースの影に隠れてしまっていますが、イランでは物価高騰に怒る民衆の反政府暴動が盛り上がりつつあります。ベネズエラもイランもロシアの影響の濃い国でしたが、ロシアがウクライナとの戦争で泥沼に入り込むことで消耗の度合いを強め、反米独裁国家への支援ができなくなりつつあります。イランはすでにシリアという重要な同盟国を失い、ハマスの不用意なテロ攻撃の結果イスラエルの直接攻撃を受けたものの明確な反撃もできずイラン革命政権の国内威信は低下し、政権はかつてないほど危機的状況にあります。この両国の特徴は言うまでもなく豊富なエネルギー資源を持つものの、米国の制裁によりそのポテンシャルを発揮できていない点にあります。この両国のエネルギー市場への復帰は、相場に極めて大きな影響を中期的に持つと考えられます。特にイランは天然ガス埋蔵量が多いことが現代の事情にマッチしており、ロシアの穴を埋める最大のプレーヤーとなり得ます。投資と世界情勢は無縁ではありません。今年も視野を高く広く持ち、調査活動に邁進いたします。継続的なご支援をよろしくお願ひいたします。

(1月6日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



26年の世界経済、程よい成長率と物価安定へ 焦点は米・中間選挙、FRB新議長人事

2026年の世界経済は、コロナ禍の大混乱（2020～23年）や25年春のトランプ関税などを乗り越え、経済成長率がほぼ巡航速度に戻る中で、物価も安定化すると予想され、程よい投資環境（適温経済）になりそうです。世界の鉱工業生産や輸出（貿易）量は、トランプ関税によって失速懸念が高まりましたが、関税策の現実対応（緩和化）や大型減税策をはじめとする強国政策（刺激策）推進、米中貿易戦争の休戦などもあって拡大基調を継続しています。世界の実質GDP成長率は概ね3%、消費者物価上昇率も3%程度に減速、コロナ禍前の巡航速度に戻るなど正常化の様相です。また、今年はAI＆半導体ブームがどう発展するのか、バブルを懸念しながらも実際のビジネス・事業機会の拡大や、技術革新サイクルを押し上げる方向に動く可能性が高いように考えます。企業収益の押し上げ要因になりそうです。

2026年の最注目イベントは米国の中間選挙（11月）と推察しますが、加えてFRB新議長人事が注目されます（5月がパウエルFRB議長の任期、トランプ政権が1月にFRB新議長候補を発表予定）。日本では高支持率を維持する高市政権が、今年のどこかで衆院の解散・総選挙に打って出る可能性がありそうです。また、露宇戦争の行方も要注目です。

金融政策では、主要国経済が正常化し、物価安定が予想される中で、26年末にかけて米国は中立金利3%前後へ利上げ、日本は日銀が中立金利の下限とみる1%台前半に向けて6ヵ月に1回程度の利上げ、ユーロ圏のECBは政策金利2%で現状維持（既に中立金利2%前後まで調整済み）、が大勢方向とみられます。米国はトランプ政権がFRB新議長としてハト派色の強い人選を行なうとみられ、関税影響が剥げてくる年央以降、物価が安定目標の2%に減速するようであれば、上記3%を下回る一段の利下げがあります。一方、日銀は、為替の円安進行の場合に利上げペースの加速化（円高進行ならば逆）が予想されます。為替動向が日銀の政策に影響を与えるでしょう。

政治面をみると、11月の米・中間選挙は、世論調査などで上院が共和党優勢、下院が民主党優勢が伝えられています。現状は、上院、下院とも共和党が多数を占めていますが、中間選挙で下院の過半数を失うと、トランプ政権は大型立法の成立がほぼ不可能になり、いわば「死に体」に陥ります。トランプ政権は支持率挽回、上・下両院勝利に向けて関税政策の緩和（⇒物価押し下げ、安定化）をはじめ、現金給付や減税などの施策を打ち出しそうです。株式市場では好材料として評価されそうです。一方、日本の高市政権は国民の関心が高い物価高対策、経済成長、安全保障の3分野に注力しながら、経済の正常化を推進するでしょう。解散・総選挙のタイミングはこうした成果の発現しだいでしょうが、26年に実施される可能性は十分にあります（衆院選実施ならば、日本株は株高のポジティブ反応を示すとみられます）。

2026年の世界株は、米中対立の勃発や地政学リスクの顕在化などがありそうですが、程よい投資環境（適温経済）を背景に乱高下交えても上昇基調が予想されます。特に米国や日本株は、経済ファンダメンタルズ面からみると、強気相場が継続する可能性が高そうです。米国株は、AI＆半導体ブームの主役として業績拡大と、利下げへの期待が上昇相場を支えそうです。日本株は長期デフレからの脱却や企業統治改革などを背景に名目GDPと予想EPSの相互拡大が株高を牽引しそうです。加えて、やや長い目で日本企業は資本効率・ROEの底上げステージに入った可能性が高いとみられ、長期上昇相場を後押ししそうです。なお、世界株にとってのリスクは地政学問題や、AIブームがバブル化するケースでしょう。特に前者は中国の台湾侵攻に関してテールリスク（発生確率は非常に低いものの、もし発生すれば市場の暴落など甚大な影響示現）の位置付けですが、2027年秋の次期共産党大会の接近に合わせて要警戒と考えられます。

（1月6日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。

多様な考え方や価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくなきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

新しい年がスタートしました。2026年の見通し、または注目しているイベントやトレンドを教えてください。



Fujino Hideto

藤野 英人

代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

古くて新しいテーマ。資本主義VS民主主義の相克が大きく浮かび上がるでしょう。トランプ政権がどうなるのか？という直接的な問でもあります。



Yuasa Mitsuhiro

湯浅 光裕

代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

もしかして、地域割譲なしでウクライナ・ロシア戦争終結、ドイツ経済回復、米国中間選挙に向け大胆消費テコ入れ策投入、中国経済低迷深刻化、日本解散総選挙で自民党圧勝単独与党政権樹立、AI活用、ロボティクスが生活へ溶け込む、ローン、自動運転利用の活発化などなど…。



Ito Tsubasa

伊藤 翼

アナリスト

(既に影響が出ているところもありますが) AIやデータセンターへの巨額投資により、一部の素材や材料、あるいは労働力などで需給ひっ迫が起こり、それがきっかけとなり他の産業の生産活動などに影響が出ないかを気にしています。サプライチェーンをしっかり勉強・調査して投資銘柄を選定できるように意識したいと思います。



Oshiro Shintaro

大城 真太郎

シニア・アナリスト

一昨年・昨年もそうでしたが、今年も物価高です。物品原価だけでなく、各業界で労務費も厳しくなってきた印象です。これまで以上に価格転嫁力が問われ、業績や株価の分水嶺となるでしょう。



Ohara Kenji

大原 健司

シニア・アナリスト

欧米中銀の金融政策について市場期待とのギャップが顕在化するかどうか。



Kubo Tomohiko

久保 智彦

シニア・アナリスト

肥満薬の普及でアメリカ人がどれくらい痩せていくのかに注目しています。



Zhou Huan

周 歆

シニア・アナリスト

GPT/Claude/GeminiのLLM競争、NVDA/AMD/TPUの半導体競争、INTC/サムスンの回復によるTSMCとの製造競争、CSP/Oracle/neo-cloudによるデータセンターのインフラ競争、米中のAI ecosystem競争など、4年目を迎える生成AIは各領域ともWinner takes allの状態ではなくなっているので、26年はAIの競争激化に注目したいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

AIの溢れる時代になると思いますし、そう願っています。AIは地球を救うとまでは言いませんが、AI無き時代に生まれたわけじゃないので、AIと勇気だけを友達にして生きていきたいものです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

AIや地政学リスクを所与とした上で、企業も個人も本来のミッションを如何に再定義し、どのような付加価値提供が可能なのか模索している中で、新しいサービスを出してくる企業が出てこないか注目したいと思います。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

今年はW杯イヤーです。ベスト8の壁を越えられるかもしれません。物価高なので現地観戦は難しいかもしれません、日本から応援しようと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

AI業界の投資、社会全体の生産性の改善までの道程はまだ道半ばという感じですが、投資額が巨大すぎるので、公共事業的な景気循環につながるかどうかに注目しています。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

インフレが継続していくのかどうかに、一番注目しています。コストパッシュによるインフレの継続が続いているが、インフレを上回る賃金上昇ができるのかどうかが重要であり、実質賃金の上昇に期待しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

昨年と同じような内容になってしまいますが、今年こそ世界各所での紛争が平和に終結して、平穏な日常になることを願っています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

26年末のドル円。25年末より円安になっていたら…個人資産の持ち方を本格的に見直さないといけないかも？日本の利上げペースが遅れた、米国が場合によっては27年以降の再利上げを織り込んだ、みたいになったらありえるかも？いや日本の利上げも米国の利下げも進んだのに円安になってしまった…がありえるかも？

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

日本の債務を巡るリスク、懸念は誇張されていると思っています。高市政権の登場で関心が高まっていますが、世論やメディアがどう変化するかに注目しています。



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

中国ゲームの台頭です。中国は優秀な開発者が無数に存在し、ワークエシックが高く、コストも非常に安いので、中国ゲームは著しく発展していくと思います。投資アイデアにつながるかは不明ですが、ゲーマーとしてはすごく有難く感じています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

ちいかわ、サンリオ、おばんちゅうさぎ、ポケモンなどIPブームが2026年どうなるかに注目しています。さらなる盛り上がりが見込まれるのか、飽きられるIPが出てくるのか、注視していきたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

実質賃金がプラスになるのかどうかに注目しています。日用品に対する消費者の視線はかなり厳しくなっており、今後を考える上で重要な指標だと思っております。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

25年は米トランプ関税が最大の焦点でしたが、26年は米国の中間選挙が最注目です。トランプ政権が繰り出す選挙対策に一喜一憂しそうですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

米国で生成AI新興企業の新規上場（IPO）が見込まれています。AI投資ブームの先行きを占ううえでも大いに注目しています。

ひふみ公式LINEアカウント



ひふみ

お客様に向けてLINEでの情報提供をしております。お客様と長期的な資産形成と一緒にやっていくためにさまざまな情報を届けします。

こちらからLINEお友だち登録をお願いします

またはLINEにて「ひふみ」で検索

LINEでできること

- ✓ ひふみ口座へのログイン
- ✓ 記事コンテンツ、映像コンテンツの配信をお知らせ
- ✓ 当社イベント・セミナーのお知らせと申し込み
- ✓ メニュー画面からYouTube「お金のまなびば！」へ簡単アクセス
- ✓ 随時、ひふみからの記事や動画のお知らせも届きます！

セミナーなどのお知らせ

公式ウェブサイトの「[セミナー・イベント](#)」ページで詳細のご確認やお申込みができます。
このほかのセミナー日程は開催が決まり次第、随時更新してまいります。

月次運用報告会 ひふみアカデミー

ファンドの運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明いたします。投資信託の運用状況について知りたいという方はもちろん、経済環境や株式市場について勉強したい、この先の経済見通しを知りたい方におすすめのセミナーです。

ひふみアカデミー 2025年12月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro) *	1月16日（金） 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年12月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	1月中を予定しております。
ひふみアカデミー 2026年1月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro) *	2月12日（木） 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2026年1月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	2月中を予定しております。

*リアル会場とYouTube配信のハイブリッド開催です。

○リアル会場

当社セミナールームで開催いたします。※観覧には事前申し込みが必要です。

○YouTube配信

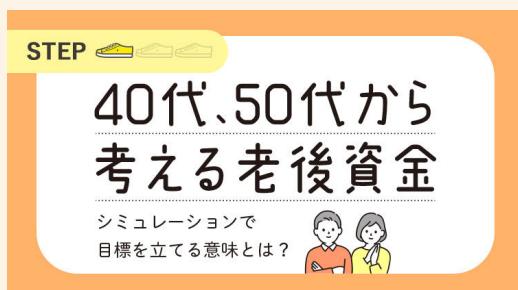
[ひふみ公式チャンネル](#)より、ライブ配信いたします。ご質問は当日ご案内するLiveアンケートから承ります。

※開催日程は作成日時点のものです。今後予告なく変更されることがあります。

【ひふみのおすすめのコンテンツをご紹介します】

あけましておめでとうございます！皆様、新年いかがお過ごしでしょうか？
またりとおうちで楽しめるひふみのおすすめコンテンツをご紹介いたします！

【ひふみラボ】40代、50代から考える老後資金



今回は、老後資金の目標設定とシミュレーション、つみたて継続保険「つみえーる」について解説するとともに、セミナーに参加されたお客様の声をご紹介します。これからの資産形成の参考に、ご覧ください！

[【記事】40代、50代から考える老後資金－シミュレーションで目標を立てる意味とは](#)

YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」



今回はスピードワゴン井戸田さんと副社長・湯浅が、ロンドンでの海外出張を振り返ります。

また「ひふみワールド」を立ち上げた背景と理念を語ります！

- ①ロンドン出張に密着！海外投資家との会談を大公開
- ②湯浅が注目する“未上場企業”的魅力とは
- ③日本人投資家が考えるべき『アメリカ関税』対策 株価の“高所恐怖症”を克服せよ！
- ④「ひふみワールド」立ち上げへの思い ファンドマネージャーの哲学

ひふみらいとの特色

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るために、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るために、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

	ひふみらいと	ひふみ投信（ご参考）	ひふみワールド（ご参考）
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2021年3月30日	2008年10月1日	2019年10月8日
信託期間	無期限		
決算日	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）		
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。	
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金共に、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。	NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。	NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用： ありません。

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです。

	ひふみらいと	ひふみ投信（ご参考）	ひふみワールド（ご参考）
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して年率0.55%（税込）を乗じて得た額</p> <p>投資対象とする投資信託証券（ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用））：純資産総額に対して年率0.0022%（税込）</p> <p>実質的な負担＊：純資産総額に対して年率0.5522%（税込）程度</p> <p>信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。</p> <p>※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。</p>	<p>信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078%（税込）を乗じて得た額</p>	<p>信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628%（税込）を乗じて得た額</p>
その他費用・手数料	<p>投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。</p> <p>監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。</p>	<p>組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。</p>	

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください

各ファンドについてのお問い合わせ先



レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>